

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年12月28日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL http://www.sgm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野山 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長 (氏名) 宿野 大介 (TEL) 045-820-6002
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年2月21日～平成23年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	18,518	△14.2	△898	-	△900	-	△1,376	-
23年2月期第3四半期	21,572	△15.3	△434	-	△423	-	△605	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	△34	62	-	-
23年2月期第3四半期	△15	21	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第3四半期	15,119	7,956	7,956	7,956	52.6	200	17	
23年2月期	15,828	9,372	9,372	9,372	59.2	235	69	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 7,956百万円 23年2月期 9,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
24年2月期	-	-	0	00	-	-	-	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,000	△12.4	△160	-	△170	-	△780	-	△19	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－ 社（社名）－、除外　－ 社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	40,834,607株	23年2月期	40,834,607株
24年2月期3Q	1,088,421株	23年2月期	1,068,727株
24年2月期3Q	39,756,876株	23年2月期3Q	39,771,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災で寸断した部品などのサプライチェーン（供給網）が復旧して生産や輸出は概ね震災前の水準に回復し、設備投資や個人消費も持ち直しております。しかし足元の景気動向は、欧州危機による海外経済の変調や急激な円高によって減速しつつあります。

小売業界は自粛ムードが緩和し、また震災の復興需要もあり、大手企業の売上高は夏場にかけては前年を上廻り、秋以降も前年並みに推移しております。当社グループにおきましても、3～4月度は震災の影響が大きかった東日本を中心に販売契約高（受注高）が既設店前年比で86%に落ち込みましたが、5月度以降は回復傾向にあり、当第3四半期連結累計期間では、販売契約高（受注高）の既設店前年比は95%まで回復いたしました。

きもの事業では、中核である㈱さが美においては、6月度の熱海展示販売会、10月度の京都展示販売会などが前年以上もしくは前年並みの契約高を確保しております。直近の11月度は周年祭（創業祭）企画を中心に堅調な成績を残しており、既設店前年比で97%の契約高になっております。また㈱東京ますいわ屋においては今年度より新たにスタートした企画が震災後も好評で、5月度以降の販売契約高（受注高）回復を牽引いたしました。とりわけ百貨店内店舗が好調であります。

ホームファッション事業では、当第3四半期連結累計期間において既設店比較で前年並みの実績まで回復いたしました。11月度には池袋サンシャインに「我楽屋おかめ」を出店しております。

店舗面におきましては、きもの事業において震災によるショッピングセンターの閉鎖と効率悪化により13店舗が閉鎖、ホームファッション事業は効率悪化により4店舗閉鎖いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、㈱さが美243店舗、㈱東京ますいわ屋47店舗、㈱九州さが美15店舗、グループ合計で305店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業227店舗、ホームファッション事業77店舗、ジュエリー事業1店舗となっております。

また第1四半期連結会計期間におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務のうち過去分を特別損失として3億72百万円計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益185億18百万円（前年同四半期比14.2%の減）となり、利益面においては、営業損失8億98百万円（前年同四半期比4億63百万円の悪化）、経常損失9億円（前年同四半期比4億76百万円の悪化）、四半期純損失13億76百万円（前年同四半期比7億71百万円の悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、151億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9百万円減少しました。これは、主として現金及び預金や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、71億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加しました。これは、主として長期借入金の減少はあるものの、資産除去債務および前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、79億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億16百万円減少しました。これは、主として四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気は、緩やかに回復していくと予想しております。当社グループといたしましては、きもの事業は12月度、1月度に周年祭（創業祭）企画が集中しており、また雑貨事業は年末年始というトップシーズンに入りますので、東日本大震災によって減少した売上高を少しでも取り戻すために、全力を尽くしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失が4,897千円増加し、税金等調整前四半期純損失が380,754千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実に見られ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべて悪化しマイナスとなっておりますが、これは東日本大震災による営業収益の減少と「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上によって、一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

しかしながら、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく当連結会計年度の重点課題である①店頭力の強化、②成長へ向けた取組み、③人材の育成、④内部統制、コンプライアンスの遵守、⑤ローコストへの継続的取組みの実現に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,059	1,176,618
受取手形及び売掛金	1,259,713	1,474,756
商品	2,709,379	2,466,602
貯蔵品	8,743	11,330
その他	1,472,521	1,453,585
貸倒引当金	△3,242	△3,048
流動資産合計	6,280,174	6,579,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,919	459,695
土地	3,267,848	3,262,472
その他(純額)	82,180	89,015
有形固定資産合計	3,820,949	3,811,182
無形固定資産	108,583	138,263
投資その他の資産		
差入保証金	3,405,100	3,743,348
その他	1,720,636	1,831,585
貸倒引当金	△216,233	△275,815
投資その他の資産合計	4,909,503	5,299,117
固定資産合計	8,839,036	9,248,564
資産合計	15,119,210	15,828,409

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,396	1,560,909
1年内返済予定の長期借入金	130,000	400,000
未払法人税等	108,950	200,436
前受金	2,086,728	1,246,024
賞与引当金	48,990	33,300
資産除去債務	17,346	—
その他	1,123,220	1,238,292
流動負債合計	5,047,631	4,678,962
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	584,865	619,549
資産除去債務	390,477	—
その他	140,135	157,418
固定負債合計	2,115,477	1,776,967
負債合計	7,163,109	6,455,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△8,955,000	△7,578,514
自己株式	△344,609	△342,778
株主資本合計	8,729,943	10,108,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,055	33,004
土地再評価差額金	△768,786	△768,786
評価・換算差額等合計	△773,842	△735,782
純資産合計	7,956,101	9,372,478
負債純資産合計	15,119,210	15,828,409

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	21,428,722	18,381,655
売上原価	9,470,389	8,253,523
売上総利益	11,958,332	10,128,131
営業収入	143,409	137,233
営業総利益	12,101,742	10,265,365
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,957,299	4,360,941
賞与引当金繰入額	66,040	48,990
退職給付費用	272,491	265,514
賃借料	2,899,327	2,615,697
その他	4,341,569	3,872,957
販売費及び一般管理費合計	12,536,728	11,164,101
営業損失(△)	△434,985	△898,735
営業外収益		
受取利息	2,723	498
受取配当金	1,339	2,055
株式割当益	6,609	—
仕入割引	20,707	18,637
その他	37,614	13,081
営業外収益合計	68,995	34,272
営業外費用		
支払利息	19,877	14,983
支払補償費	22,586	12,615
その他	15,332	8,037
営業外費用合計	57,795	35,636
経常損失(△)	△423,785	△900,099
特別利益		
固定資産売却益	4,058	380
投資有価証券売却益	617	9,115
貸倒引当金戻入額	9,843	30,685
その他	—	1,904
特別利益合計	14,518	42,085
特別損失		
固定資産売却損	8,210	149
固定資産除却損	54,263	6,221
投資有価証券評価損	—	2,678
減損損失	21,465	14,529
災害による損失	—	16,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372,428
特別損失合計	83,939	412,880
税金等調整前四半期純損失(△)	△493,206	△1,270,894
法人税、住民税及び事業税	111,007	95,816
法人税等調整額	871	9,775
法人税等合計	111,878	105,592
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,376,486
四半期純損失(△)	△605,085	△1,376,486

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。